平成20年（行コ）第2号

福井県男女共同参画審議会音声記録非公開処分取消請求控訴事件

控訴人 寺町知正 外12名

被控訴人 福井県

準備書面（2）

2008年（平成20年）7月22日

名古屋高等裁判所金沢支部第1部D係 御中

控訴人 寺町 知正

控訴人上野千鶴子外11名訴訟代理人

弁護士 清水 勉

1 個人的メモと本件音声記録

被控訴人は「組織共用性がない個人的メモ等については、実施機関は当該文書等を「管理」する必要がなく、また、そのようなものに至るまで全てを「管理」することは不可能であって、実際にも「管理」しないことになる」（3頁）と主張する。

これは詭弁である。以下、分析する。

個人的なメモは書く人によってどのようなことが書かれるかが千差万別であるが、ミニディスクへの録音は集音できる音声を機械的正確性をもってすべて録音しており、だれが録音するかによって差がでるものではない。組織内で利用し合うことを想定した場合、個人的な手書きメモはほとんど使いものにならないことが多いであろうが、ミニディスクに録音したものはだれが使うにも便利である。ミニディスクに録音した記録を保管することは何もむずかしいことはなく、不可能を強いるものではない。このように個人的メモと本件音声記録は本質的に異なるものであり、本件音声記録を

個人的メモと同視することは全くの誤りである。

2 「管理確認」について

(1) 「決裁・供覧」要件の削除

福井県の改正前情報公開条例では「公文書」の定義に「決裁・供覧」要件を入れていたが、改正によりこれを削除した。これは「公文書」の範囲を改正前条例よりも広げるために行われたものである。

(2) 条例の規定

被控訴人は、情報公開の対象となる「公文書」の定義から「決裁・供覧」要件を外したときに、福井県文書規程も改正し、管理確認の手続（31条の2）を規定するようになったから、「管理」していると言えるためには管理確認手続を経ている必要があると主張する。

しかし、本件条例の「公文書」の定義は旧条例の「決裁・供覧」要件を外したものの、「管理確認」要件を書き込んでいないのであるから、「管理確認」が要件になっていると解することはできない。

もちろん、「管理確認」にかかる情報は本件条例対象の「公文書」ではあるのみならず、「管理確認」という手続きが「決裁・供覧」要件に準ずる手続きであることからすれば、旧条例においてさえ「公文書」に該当するといえる。

(3) 条例と文書規程

また、福井県文書規程によれば、「管理確認」の定義が、「所属長が、文書等または電子文書について、起案または供覧以外の方法でその内容を了知し、かつ、所属として管理すべきものであることを確認することをいう。」（2条7号）となっていること、管理確認の手続で、「管理確認を受けた文書または図画の作成者（以下この条において「作成者」という。）は、直ちに確認印を押し、当該確認印内に必要な事項を記載し、押印しなければならない。」（31条の2第1項）、「前項の規定による押印をした作成

者は、当該確認印内に文書取扱主任の押印を受けなければならない。」(同2項)と規定していることから明らかなように、管理確認の対象となっているのは人によって内容が変わりうる「(電子)文書」や「図画」であって、内容が変わりようのない本件音声記録のような「電磁的記録」については管理確認を必要とする事情がない。本件音声記録のような電磁的記録は「管理確認」の対象にならないと解すべきである。

文書規程の仕方で「公文書」の定義ないし範囲がどのようにでも変えられるという被控訴人の主張は、内部規程によって議会で制定した条例を空洞化できるというものであり、到底、容認できない。

以上